

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

- 円コース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- ブラジルリアルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- トルコリラコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- ユーロコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- 豪ドルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- 南アフリカランドコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- 米ドルコース(毎月分配型) / (年2回決算型)
- メキシコペソコース(毎月分配型) / (年2回決算型) [追加型投信 / 内外 / 債券]



■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

野村證券

商号: 野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



商号: UBSアセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

©UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。
UBSは全ての権利を留保します。

ファンドの特色

1 外国投資信託への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とします。

- 主として信用力の高い、世界の公共インフラ企業が発行する債券に実質的に投資します。
- 外国投資信託への投資を通じて実質的に組入れを行う債券は、原則として、購入時において主要格付機関よりBBB-/Baa3以上の長期格付が付与された銘柄とします。ただし、BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。

2 8つの通貨コースで構成されています。

- 通貨コースには、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の8つのコースがあります。
- 各通貨コースは、実質的な投資対象である世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)について、円コースでは実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、円コース以外の通貨コースでは実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、それぞれの通貨と円との間の為替変動の影響を受けます。
※為替取引とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。

8つの通貨コースの特徴



※上記はイメージであり、実際にはファンド・オブ・ファンズ方式により投資を行います。

なお、「通貨選択型」の仕組みについての詳細は、後記「通貨選択型ファンドの収益のイメージ」をご覧ください。

- 各通貨コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

ファンドの特色

3 「毎月分配型」と、「年2回決算型」があります。

「毎月分配型」は毎月25日(休業日の場合は翌営業日)、「年2回決算型」は毎年4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。(いずれも、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)

毎月分配型

「毎月分配型」の各ファンド間でスイッチングができます。

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース
南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース
ユーロコース	メキシコペソコース	

年2回決算型

「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース
南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース
ユーロコース	メキシコペソコース	

「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできません。なお、スイッチングの際には費用・税金がかかりますのでご注意ください。

※スイッチングとは、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」を構成する各ファンドの受益者が、保有する当該ファンドの換金代金をもって、その支払いを行った販売会社で、他の「毎月分配型」同士、または「年2回決算型」同士のファンドの購入の申込を行うことをいいます。

毎月分配型

毎月の決算時(原則として毎月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して決定します。また、毎年4月および10月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

*ファンドによっては、信託約款上「継続分配を目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配および継続分配とならない場合があることにご留意ください。

[分配イメージ]

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金	分配金

年2回決算型

年2回の決算時(原則として毎年4月25日および10月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して決定します。

[分配イメージ]

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
			分配金						分配金		

※上記は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

※分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**また、**投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

各ファンド共通

■ 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

■ 為替変動リスク

「豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

「ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

「南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

「トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

「米ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

「ユーロコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

「メキシコペソコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように各通貨コースの通貨(*)での為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は当該通貨コースの通貨(*)の為替変動の

影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。当該通貨コースの通貨(*)の金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

(注)文中の(*)については、下記の表よりそれぞれ当てはめてご覧ください。

	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース
*	豪ドル	ブラジルリアル	南アフリカランド	トルコリラ
	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース	
*	米ドル	ユーロ	メキシコペソ	

「円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを排除することはできませんので、基準価額は円と投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

投資リスク(続き)、その他の留意点

■為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点
円コースを除く各通貨コースでは、投資対象資産に係る通貨と各通貨コースの通貨(為替取引対象通貨)との間の短期金利の差(為替取引プレミアム)を収益機会とする一方、選択された通貨コースの通貨と円との間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、選択された通貨コースの通貨に対して円が上昇(円高)した場合には、基準価額は下落し、損失を被る可能性があります。

■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

「その他の留意点」

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

■外国投資信託の投資対象資産について為替取引を行う際、一部の新興国においては通貨の受渡に制約があるため、NDF※(ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと実際の為替市場の値動きは、需給動向や規制等の影響により、大きく乖離する場合があります。その結果、投資成果は、実際の為替市場や金利市場の動向から理論上期待される水準と大きく乖離する場合があります。また、市場規模の縮小や当局の規制等によりNDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、新興国の通貨を売買する際に利用される直物為替先渡取引の一種で、主に金融機関と相対で取引されます。NDFにおいては当該国通貨の受渡が発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済されます。

「公共インフラ」企業の魅力

- 「公共インフラ」企業とは、私たちの生活に不可欠なサービスを提供する企業です。



電力、水道など

携帯電話など

食品、薬品など

石油など

空港管理、鉄道、海運など

特徴

- 電力・ガス・水道・通信・交通・食品・医薬品といった、生活に不可欠なサービスを提供。
- 常に必要とされるサービスで、不景気下でも比較的安定。
- 多くの企業は、収益が長期的に安定しており、財務基盤が比較的しっかりしている。

当ファンドの「公共インフラ」とは・・・電力・水道などに加え、通信・生活必需品・エネルギー・運輸も、生活に不可欠な公共サービスを提供する業種として「公共インフラ」と考えます。

■投資環境が変わる中であっても、「公共インフラ」の必要性は変わりません。

当ファンドのポイント

- 当ファンドは、「公共インフラ」企業の発行する社債を実質的な主要投資対象とします。

1 **信用力** 公共性が高い企業の社債であり、信用力の高い銘柄が多く存在します。

2 **好利回り** 一般に、公共インフラ社債の利回りは、先進国国債と比較して高い水準です。

3 **8つの通貨コース** 円コースでは為替変動リスクの低減^{*1}を、円コース以外の通貨コースでは、各通貨コースの通貨の円に対する値上がり益や為替取引によるプレミアム^{*2}の獲得を目指します。

^{*1} 投資対象資産に係る通貨の円に対する為替変動リスクの低減には為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が発生します。

^{*2} 金利差相当分の収益。

ブラジルリアルは、NDF取引で為替取引を行いますが、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引の詳細は、20ページの「NDF取引について」をご参照ください。

当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。

ポイント[1] 信用力 ～強固な事業基盤と財務体質～

● 世界の「公共インフラ」企業の例

業種	企業名	国名	格付	企業概要
公益	エーオン	ドイツ	BBB	欧州を中心に展開する公益企業。風力・太陽光発電等の再生可能エネルギー、送配電、顧客サービスを主に展開。
	エネル	イタリア	BBB+	西欧、ロシア、南米等に展開する世界最大級の公益企業。発電事業は火力、水力から風力、地熱、太陽光、バイオマスと多岐に渡る。
通信	AT&T	米国	BBB	世界最大級の総合通信企業。携帯電話事業、高速通信サービス等を幅広く展開。有料テレビ分野にも強みを有する。
	ボーダフォン・グループ	英国	BBB	世界的な携帯通信サービス会社。子会社・提携会社等を通じ、欧州や中東、アフリカ、アジア太平洋地域で業務を展開。
生活必需品	ロッシュ	スイス	AA	110年以上の歴史を有する世界最大級のバイオテクノロジー企業。病気の早期発見、診断、予防および治療のための商品開発・普及に取り組む。
	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	米国	AA-	世界各国の消費者に商品を提供する多国籍企業。多様なホームケア商品展開で新興国でもマーケット・シェアを高めている。ユニークな人材育成制度も注目をあつめる。
エネルギー	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	A+	世界的な石油会社。子会社を通して石油の探鉱・生産・精製を手掛ける。燃料、化学品、および潤滑油を製造。世界中でガソリンスタンドを保有・運営する。
	キンダー・モルガン・エネルギー・パートナーズ	米国	BBB	北米最大級の燃料パイプライン企業。天然ガス、原油、CO2などを運搬。石油製品や石炭等の貯蔵・管理用ターミナルも運営。
運輸	BNSFレールウェイ	米国	AA-	北米を中心に広大な鉄道路線網を有する全米最大級の鉄道会社。工業製品、石炭、農産物の輸送を含む様々な製品や商品を輸送。
	サウスウエスト・エアラインズ	米国	BBB	米国内の格安航空会社。座席指定などの一般的なサービスを排除しコストを抑える一方で、アーリーバードチェックインなどユニークなサービスを導入し顧客からの評価を獲得している。

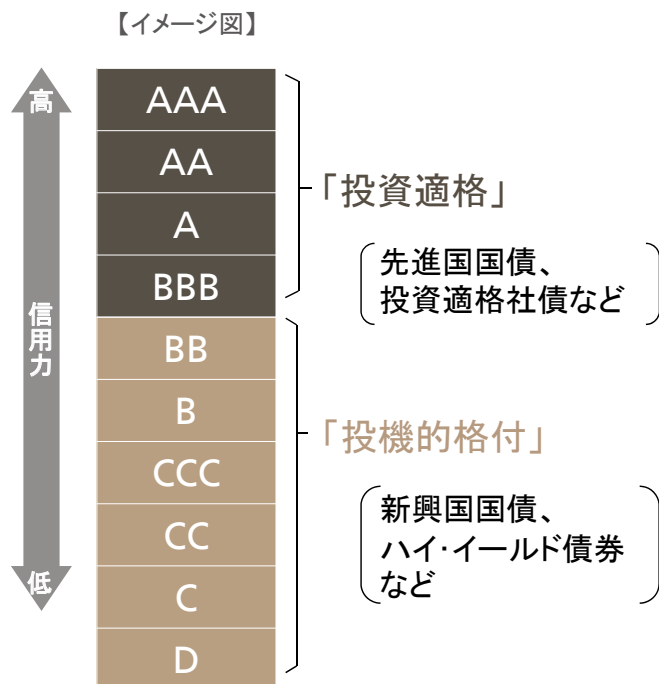
上記の個別企業・銘柄は、世界の「公共インフラ」企業について理解を深めて頂くための例としてご参考に記載したものであり、これら企業の発行する証券等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。2021年5月末現在：出所：S&Pグローバル・レーティング、各社ホームページ、リフィニティブのデータを基に当社作成／各企業の信用格付は自国通貨建て長期発行体格付で、S&Pグローバル・レーティングの分類に準拠

ポイント[1] 信用力 ～信用格付とデフォルト率～

- 一般に、「投資適格」と「投機的格付」とでは債務履行能力が異なることが知られています。

■ 信用格付とは

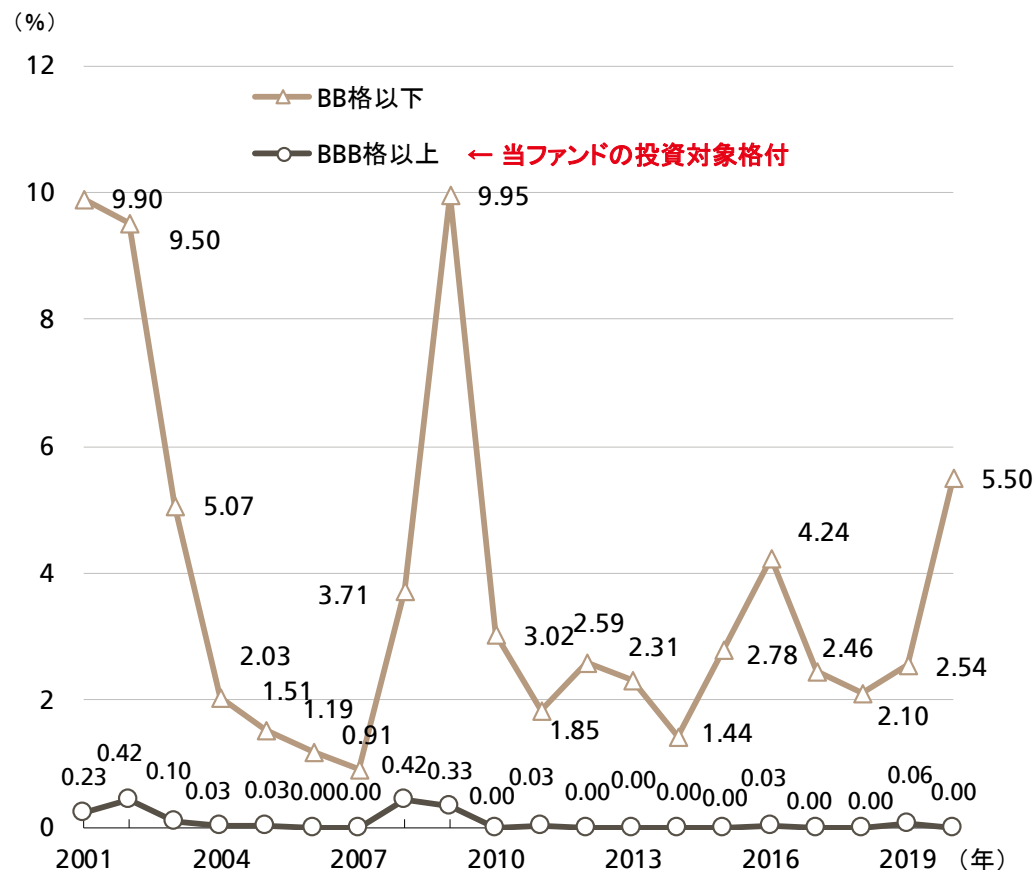
信用格付とは、債券等の信用力(債務履行能力)等に応じてランク付けしたものです。



格付機関による格付は、各格付内を細分化するために、付加的な記号(+、-)を用いることがあります。

※ 当図はあくまでもイメージ図であり、各資産の実際の格付等とは異なる場合があります。

■ 世界の企業の格付別デフォルト率(債務不履行率)暦年推移 (S&Pによる統計、2001年～2020年)

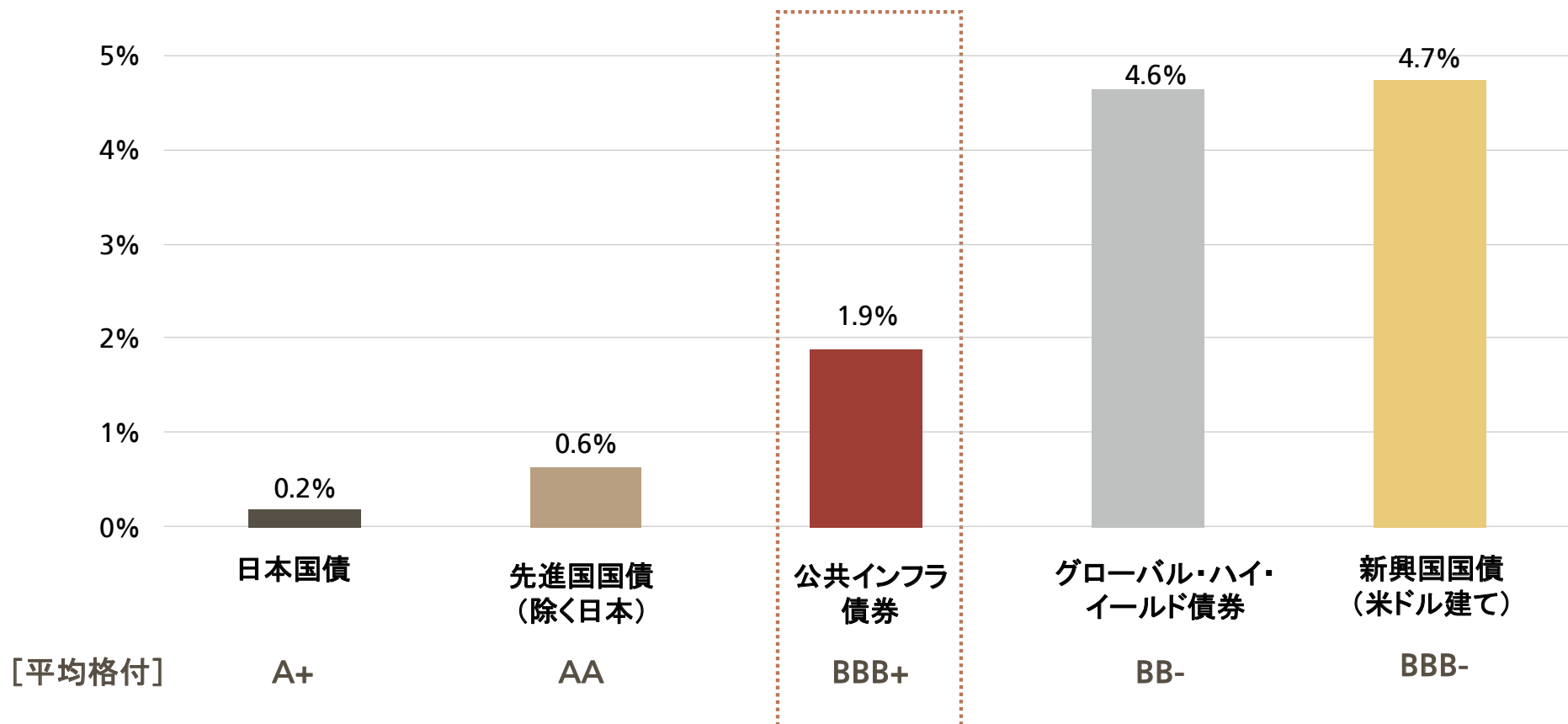


上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。
出所: S&Pグローバル・レーティング

ポイント[2] 好利回り

- 社債は、国債に比べ信用リスクが大きいことから、利回りは国債より高くなる傾向にあります。
- 「公共インフラ債券」は、投資適格の銘柄が多く含まれています。また、先進国国債より高い利回りで取引される傾向があります。

■ 世界の主な債券の利回り比較（2021年5月末現在）



上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

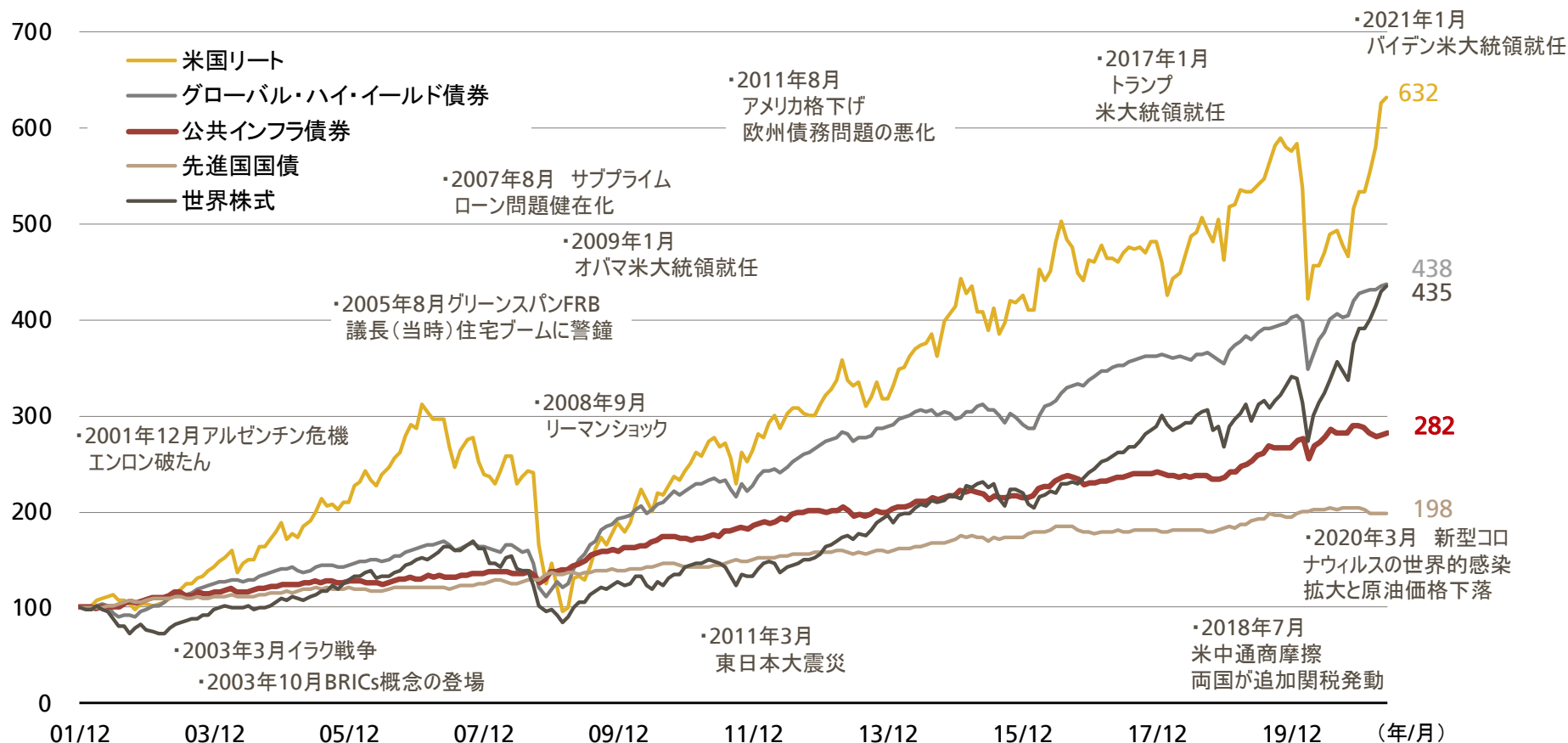
出所：リフィニティブ、Rimes、JPモルガン 利回り(最終利回り)、格付はインデックス算出会社の公表値に準拠

「公共インフラ債券」：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを、2021年5月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成 日本国債：FTSE世界国債インデックス日本 先進国国債(除く日本)：FTSE世界国債インデックス(除く日本) 新興国国債(米ドル建て)：JPモルガン EMBIグローバル グローバル・ハイ・イールド債券：ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス

「公共インフラ債券」と各資産の動き

- 「公共インフラ債券」は株式の上昇・下落局面でも、相対的に安定して推移しました。

■ 「公共インフラ債券」と各資産の動き(現地通貨ベース、基点を100として指数化、2001年12月末～2021年5月末)

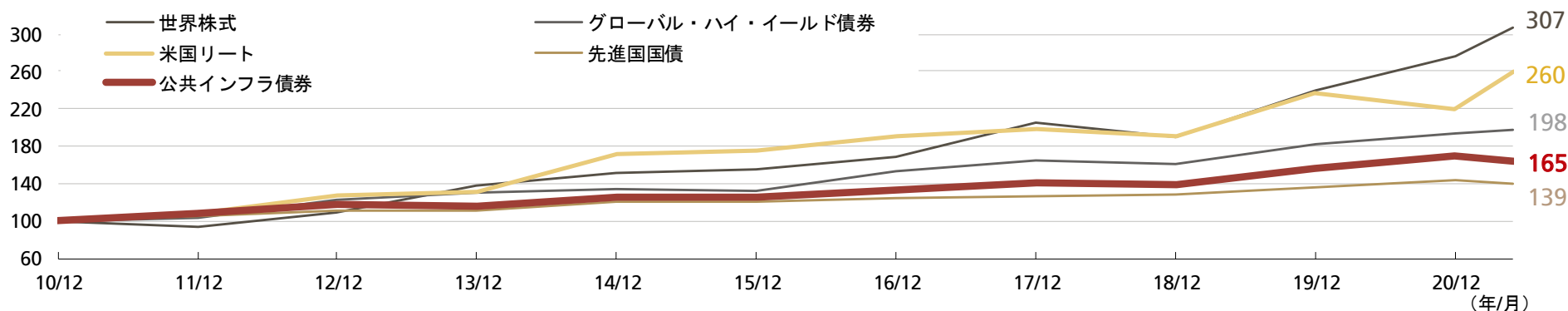


上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。出所: リフィニティブ、ブルームバーグのデータを基に当社作成「公共インフラ債券」: ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを2021年5月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成、世界株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド・デ일리・トータル・リターン・インデックス、先進国国債: FTSE世界国債インデックス、米国リート: S&P米国リート・インデックス、グローバル・ハイ・イールド債券: ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス

各資産の年次パフォーマンス

- 「公共インフラ債券」の年間収益率は、2013年、2015年、2018年とマイナスとなりましたが、その他の年は概ねプラスで推移しています。

■ 2010年末～2021年5月末、現地通貨ベース（年次、基点を100として指数化）



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2010年末～ 2021年*
米国リート	8.5%	Gハイ・イールド 18.8%	世界株式 26.2%	米国リート 30.3%	米国リート 2.5%	Gハイ・イールド 15.9%	世界株式 20.4%	先進国国債 1.1%	世界株式 26.9%	世界株式 14.8%	世界株式 207.1%
公共インフラ債券	8.4%	米国リート 18.0%	Gハイ・イールド 7.1%	世界株式 9.9%	世界株式 1.8%	世界株式 9.7%	Gハイ・イールド 7.6%	公共インフラ債券 -2.2%	米国リート 24.4%	公共インフラ債券 8.7%	米国リート 160.1%
先進国国債	5.7%	世界株式 16.5%	米国リート 2.4%	公共インフラ債券 8.7%	先進国国債 1.3%	米国リート 8.5%	公共インフラ債券 5.5%	Gハイ・イールド -2.4%	Gハイ・イールド 14.0%	Gハイ・イールド 6.3%	Gハイ・イールド 98.3%
Gハイ・イールド	3.1%	公共インフラ債券 8.7%	先進国国債 0.2%	先進国国債 8.5%	公共インフラ債券 -1.0%	公共インフラ債券 7.1%	米国リート 4.3%	米国リート -3.8%	公共インフラ債券 13.0%	先進国国債 5.5%	公共インフラ債券 64.7%
世界株式	-6.0%	先進国国債 4.5%	公共インフラ債券 -1.4%	Gハイ・イールド 2.5%	Gハイ・イールド -2.1%	先進国国債 3.0%	先進国国債 1.2%	世界株式 -7.2%	先進国国債 6.0%	米国リート -7.5%	先進国国債 39.0%

*2021年5月末時点

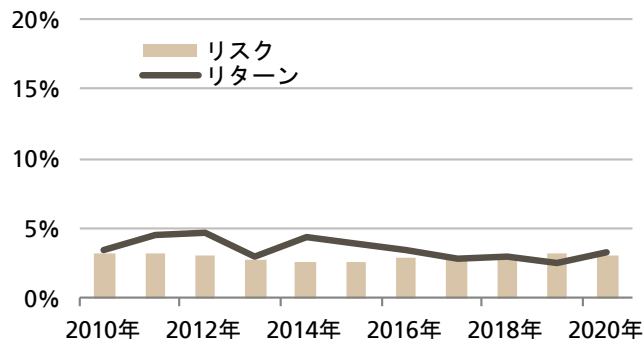
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。出所：リフィニティブ、ブルームバーグのデータを基に当社作成「公共インフラ債券」：ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを2021年5月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成、世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・デベロップメント・インデックス、先進国国債：FTSE世界国債インデックス、米国リート：S&P米国リート・インデックス、グローバル(G)・ハイ・イールド債券：ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス

各資産のリスク・リターン

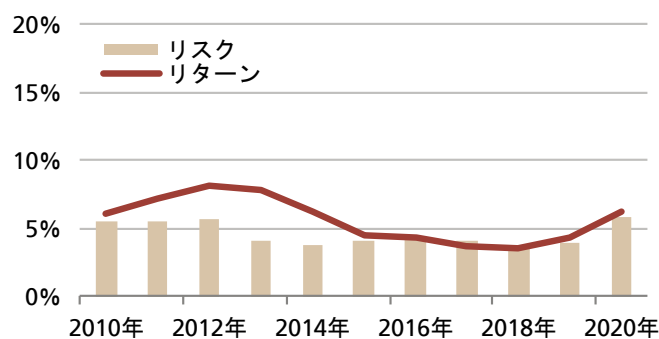
- 「公共インフラ債券」は他資産と比較し、相対的に安定したリスク・リターン特性を示しています。

■ 各資産のリスク・リターン(各年末における過去5年間の数値、2010年～2020年、現地通貨ベース、年率換算)

【先進国国債】

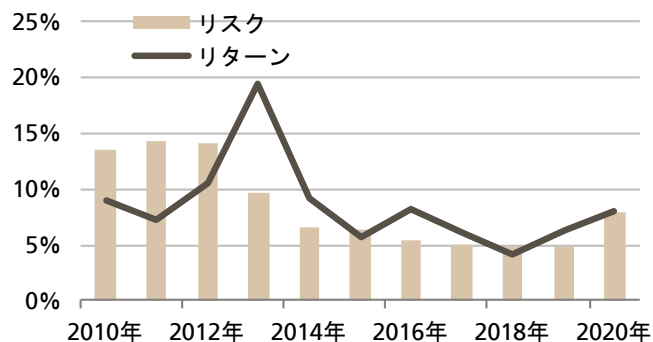


【公共インフラ債券】

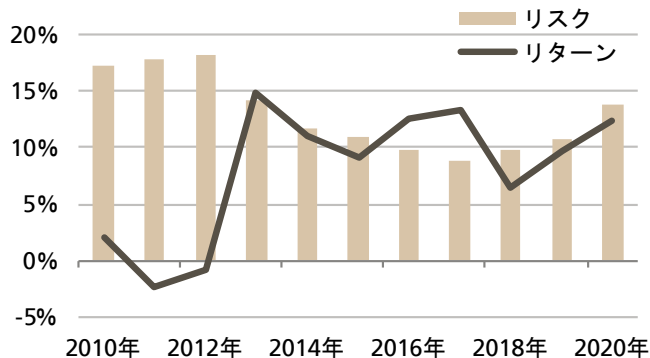


リスクは各年末における過去5年間の月間収益率の標準偏差を年率換算して算出しています。
標準偏差とは平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

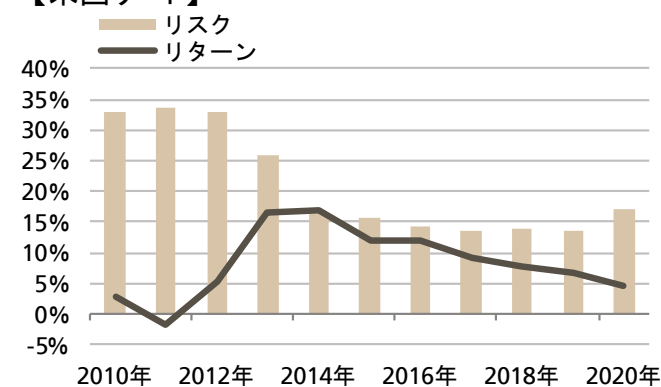
【グローバル・ハイ・イールド債券】



【世界株式】



【米国リート】



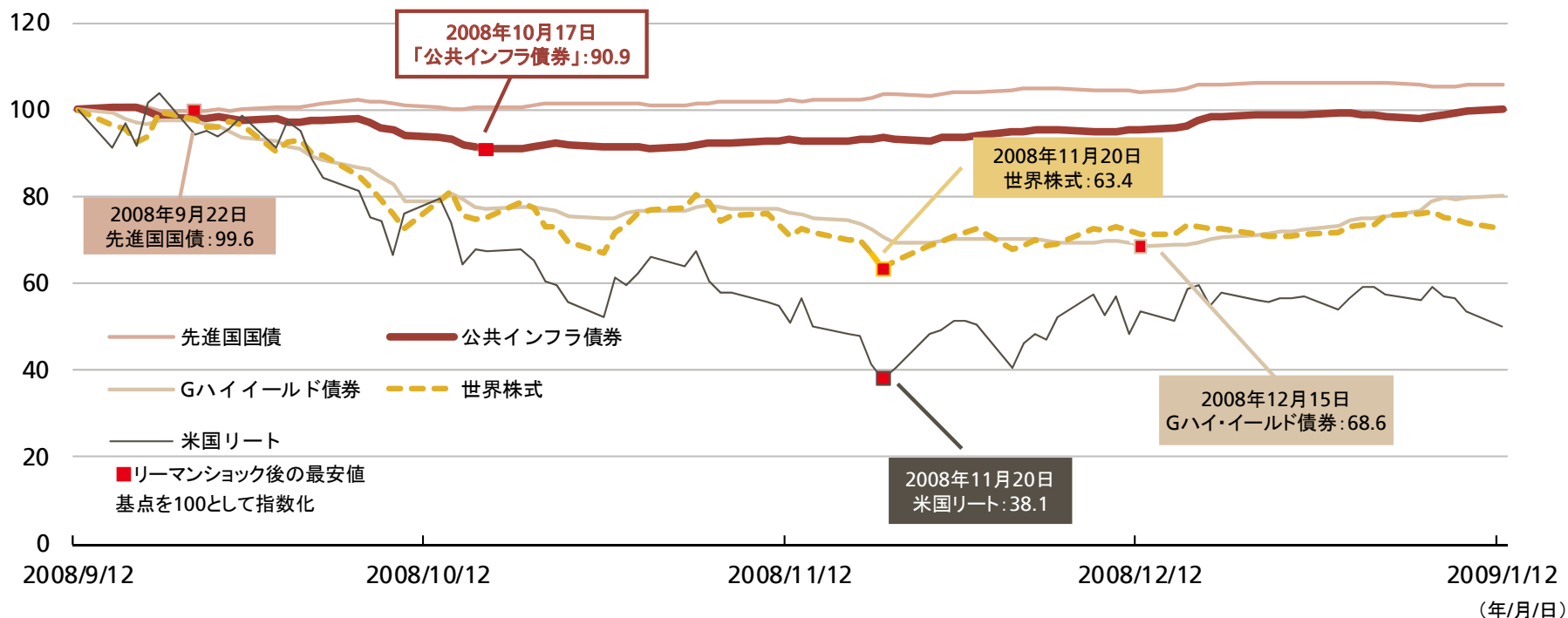
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。出所：リフィニティブ、ブルームバーグのデータを基に当社作成 「公共インフラ債券」：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを2021年5月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成、世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・デイトータル・リターン・インデックス、先進国国債：FTSE世界国債インデックス、米国リート：S&P米国リート・インデックス、グローバル・ハイ・イールド債券：ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス

過去のイベント発生時における「公共インフラ債券」の動向①

- 「公共インフラ債券」は、グローバル・ハイ・イールド債券、世界株式、米国リートに比べ、最大下落率が小さく、リーマンショック後の下落期間も比較的短い特性を示しました。

①リーマンショック後の各資産の最安値と値動き（現地通貨ベース、日次、2008年9月12日～2009年1月30日）

	先進国国債	公共インフラ債券	Gハイ・イールド債券	世界株式	米国リート
最大下落率	-0.4%	-9.1%	-31.4%	-36.6%	-61.9%
最大下落までの日数 (取引日ベース)	6日	25日	66日	49日	49日



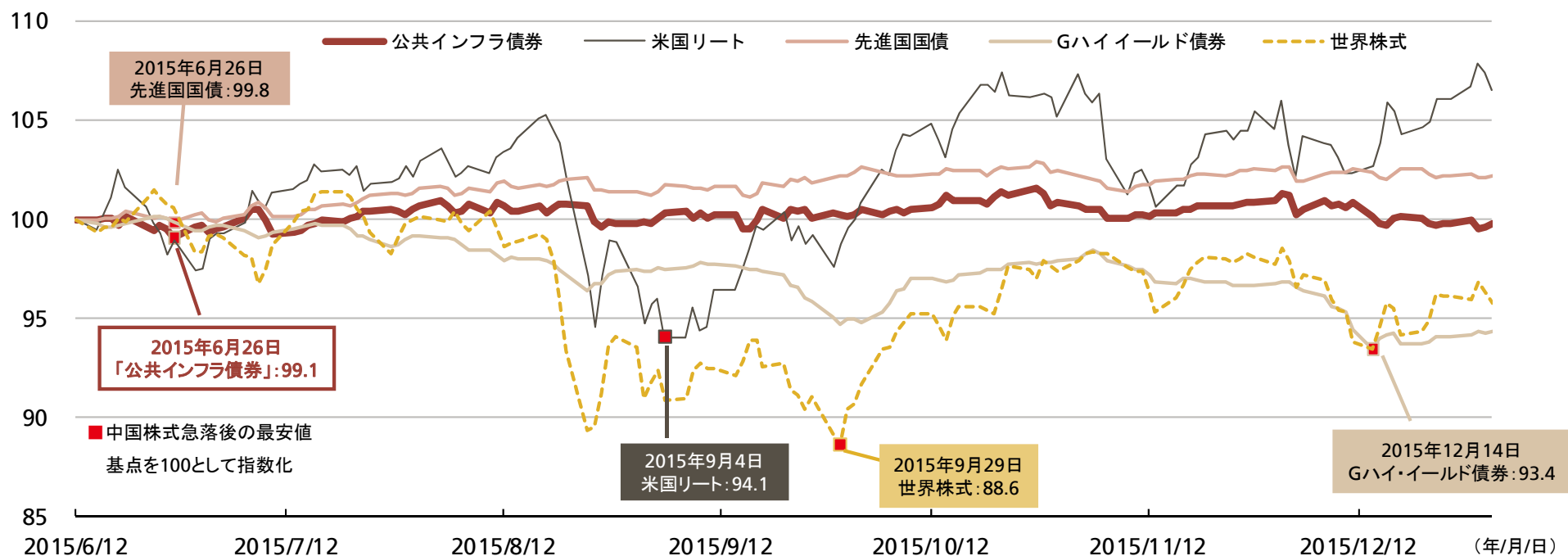
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。出所:リフィニティブ、ブルームバーグのデータを基に当社作成「公共インフラ債券」:ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを各グラフの開始日の各セクターの構成比率を基に当社が合成、世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・デベロップメント・インデックス、先進国国債:FTSE世界国債インデックス、米国リート:S&P米国リート・インデックス、グローバル(G)・ハイ・イールド債券:ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス

過去のイベント発生時における「公共インフラ債券」の動向②

- 2015年6月12日をピークに中国株式が急落し、原油安も投資家心理を冷やしたことから、グローバル・ハイ・イールド債券、世界株式、米国リートは軟調な展開となりましたが、「公共インフラ債券」は安定した推移となりました。

②中国株式急落以降の各資産の最安値と値動き（現地通貨ベース、日次、2015年6月12日～2015年12月31日）

	先進国国債	公共インフラ債券	Gハイ・イールド債券	世界株式	米国リート
最大下落率	-0.2%	-0.9%	-6.6%	-11.4%	-5.9%
最大下落までの日数 (取引日ベース)	10日	10日	131日	77日	60日

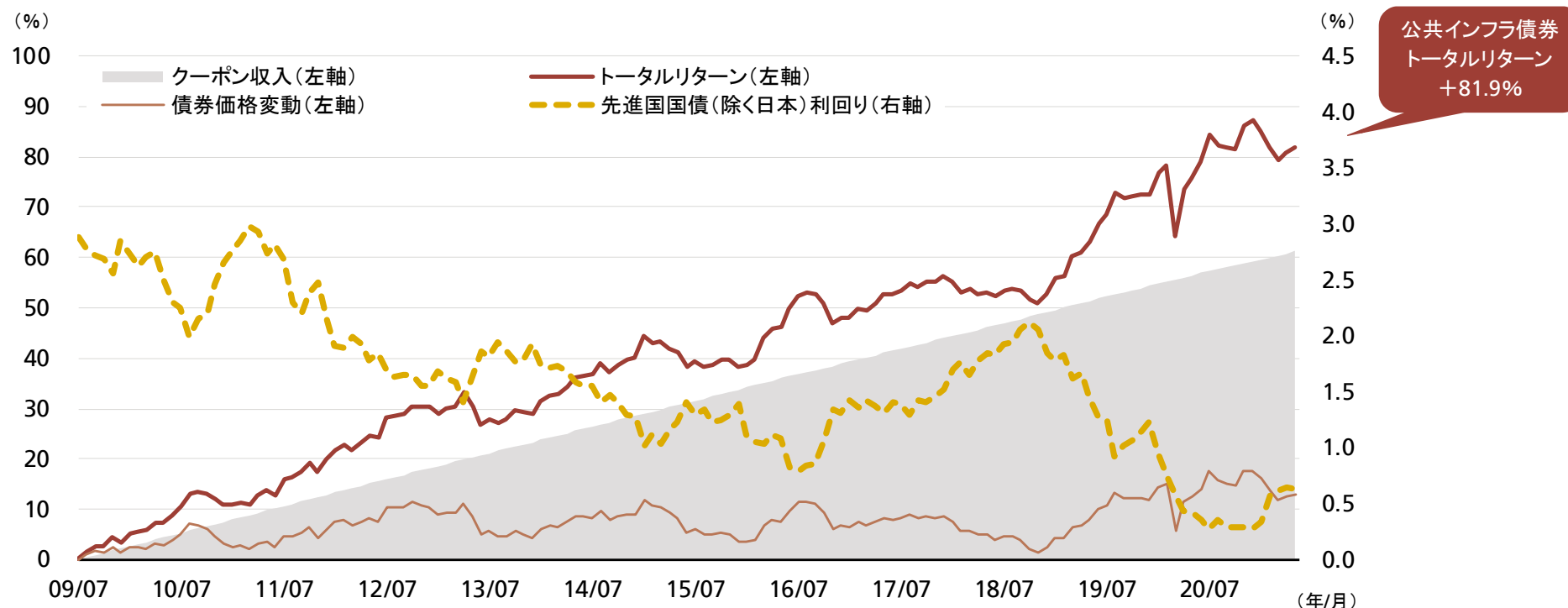


上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。出所: リフィニティブ、ブルームバーグのデータを基に当社作成「公共インフラ債券」: ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを各グラフの開始日の各セクターの構成比率を基に当社が合成、世界株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド・デベロップメント・インデックス、先進国国債: FTSE世界国債インデックス、米国リート: S&P米国リート・インデックス、グローバル(G)・ハイ・イールド債券: ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス

長期投資の効果

- 金利の上昇などによる価格変動の影響はあるものの、公共インフラ債券は、相対的に高い利息収入の積み上げにより長期的に安定したパフォーマンスを実現しています。

■ 公共インフラ債券(現地通貨ベース)の累積リターンと先進国国債利回りの推移(2009年7月末～2021年5月末)



出所:リフィニティブ

「公共インフラ債券」:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスのうち、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸セクターで構成したカスタマイズ・インデックスを使用
先進国国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本)

累積リターンは月次のクーポンリターン、価格リターン、トータルリターンを元に試算したものです。したがって、計算上、トータルリターンの累積と価格リターン、クーポンリターンの累積の合計が合致しない場合があります。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ポイント[3] 選べる8つの通貨コース

- 当ファンドが実質的な投資対象とする「公共インフラ債券」は、主に米ドルやユーロ建てです(19ページ参照)。
- これら米ドルやユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に各コースの通貨建てとなるよう為替取引*を行いますので、各コースの基準価額は以下のような為替変動の影響を受けます。また、為替取引による影響もそれぞれ異なります。

*「為替取引」とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。

各通貨コースの 建て通貨	基準価額(円)への影響		為替取引の影響			
	下落要因	← 基準価額 →	上昇要因			
円コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	円建て	(円で為替取引を行い、為替変動の影響を低減)※		為替変動 リスクの低減	為替取引による コスト/プレミアム	
豪ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	豪ドル建て	豪ドル安	← 円に対して →	豪ドル高	為替取引による プレミアム/コスト	対円の為替 変動の影響
ブラジルリアルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ブラジルリアル建て	ブラジルリアル安	← 円に対して →	ブラジルリアル高	為替取引による プレミアム/コスト	対円の為替 変動の影響
南アフリカランドコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	南アフリカランド建て	南アフリカランド安	← 円に対して →	南アフリカランド高	為替取引による プレミアム/コスト	対円の為替 変動の影響
トルコリラコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	トルコリラ建て	トルコリラ安	← 円に対して →	トルコリラ高	為替取引による プレミアム/コスト	対円の為替 変動の影響
米ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て	米ドル安	← 円に対して →	米ドル高	為替取引による** プレミアム/コスト	対円の為替 変動の影響
ユーロコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ユーロ建て	ユーロ安	← 円に対して →	ユーロ高	為替取引による** プレミアム/コスト	対円の為替 変動の影響
メキシコペソコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	メキシコペソ建て	メキシコペソ安	← 円に対して →	メキシコペソ高	為替取引による プレミアム/コスト	対円の為替 変動の影響

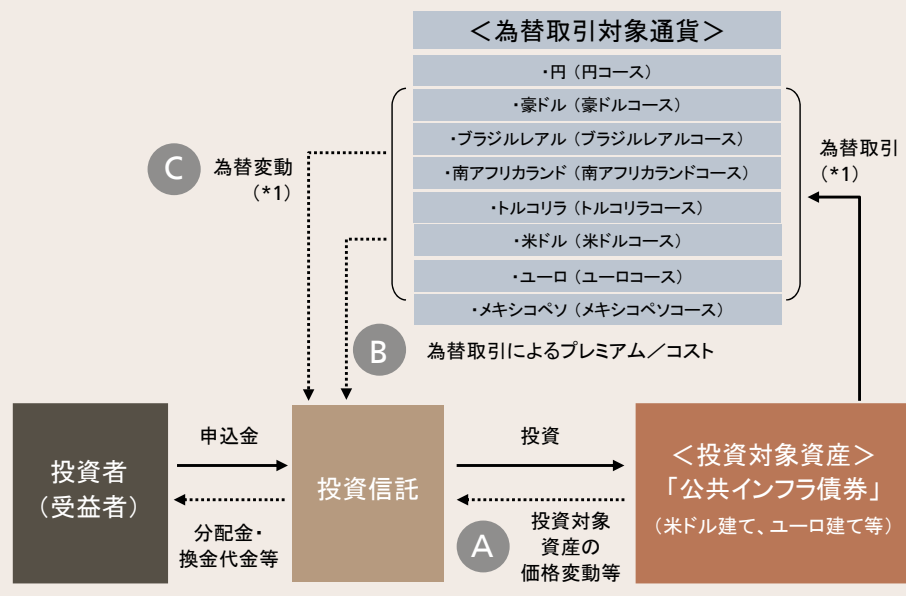
※ 円コースでは、為替変動リスクの低減を図ることができますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※※ 為替取引対象通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、為替取引によるプレミアム/コストは収益の源泉にはなりません。

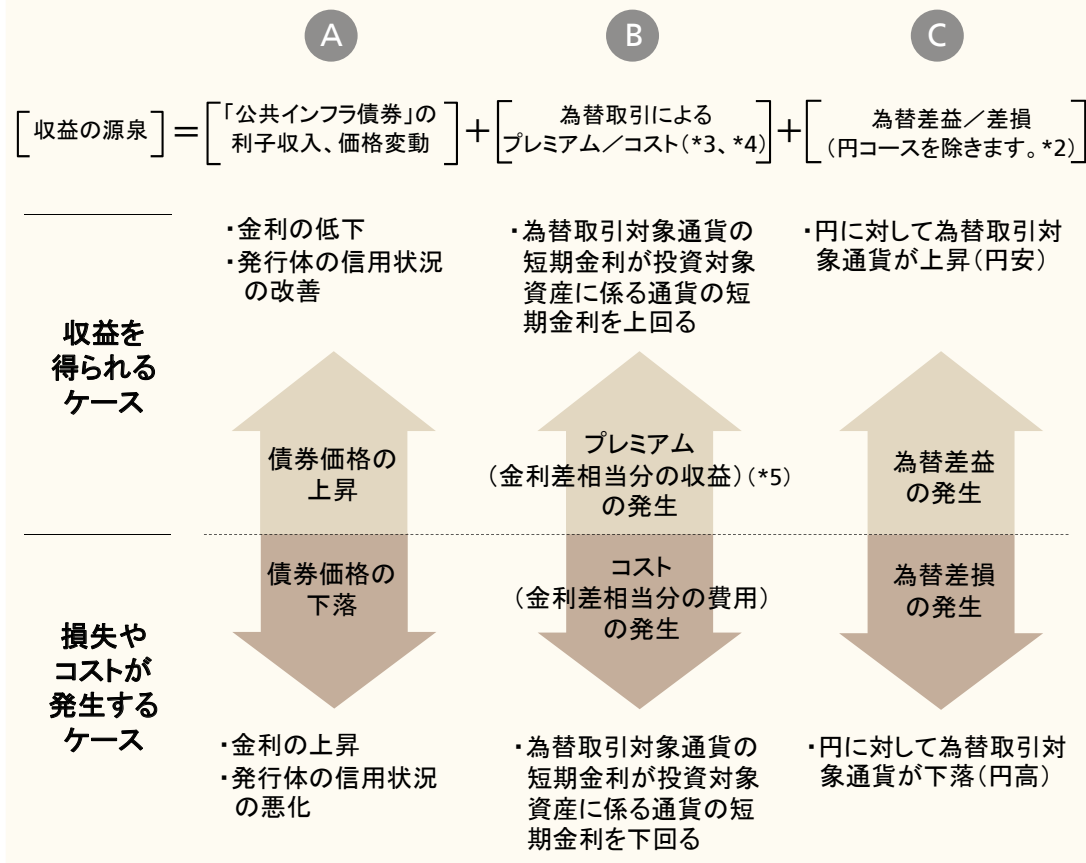
通貨選択型ファンドの収益のイメージ

◎「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)」は、世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)への投資に加えて、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円での為替変動リスクの低減を図る円コースまたは、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行う円コース以外の通貨コースの中から、投資者のニーズに合った通貨のコースを選択できるように設計されています。

■当ファンドの仕組みのイメージ図



◎当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応したリスクが内在していることに留意が必要です。



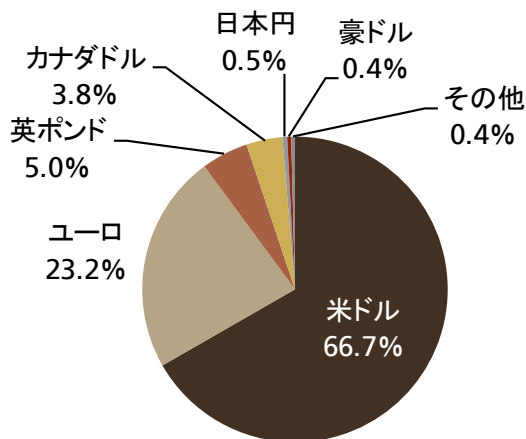
*1 円コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行います。完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。円コース以外の各通貨コースでは、米ドル建て、ユーロ建て等の投資対象資産について、実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように為替取引を行いますので、当該各通貨コースの通貨と円との間で為替変動リスクが発生することに留意が必要です。*2 円コースは、投資対象資産について、実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行いますので、◎は収益の源泉にはなりません。ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。*3 為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、NDF(ノン・デリバブル・フォワード)を利用する場合があります。NDFを用いて為替取引を行う場合、為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。*4 為替取引対象通貨と投資対象資産に係る通貨が同一な部分は、◎は収益の源泉にはなりません。*5 前記「投資リスク 為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点」をご覧ください。
※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

「為替取引によるプレミアム」と「為替取引によるコスト」

● 為替取引によるプレミアムと為替取引によるコスト(2021年5月末現在、試算値)

ブラジルレアルは、NDF取引で為替取引を行います。通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引の詳細は、20ページの「NDF取引について」をご参照ください。

■ 投資対象資産に係る通貨の構成 (「公共インフラ債券」インデックス・ベース)



※ 上記の通貨構成比は、本資料作成時点のものであり、将来の構成通貨および構成比を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

※ 四捨五入により、構成比率の合計が100%とならない場合があります。

出所:リフィニティブ、ブルームバーグのデータを基に当社作成
「公共インフラ債券」:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを、2021年5月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成(通貨の短期金利は通貨構成比による加重平均)

■ 短期金利の比較:投資対象資産に係る通貨と取引対象通貨

通貨	ファンドの投資する通貨の平均	短期金利	差
ユーロ	-0.1%	-0.6%	→コスト:-0.5%
日本円	-0.1%	-0.1%	→コスト:-0.0%
豪ドル	0.0%	0.0%	→プレミアム:0.1%
米ドル	0.1%	0.1%	→プレミアム:0.2%
南アフリカランド	3.5%	3.5%	→プレミアム:3.6%
ブラジルレアル	3.7%	3.7%	→プレミアム:3.8%
メキシコペソ	4.1%	4.1%	→プレミアム:4.2%
トルコリラ	19.0%	19.0%	→プレミアム:19.1%

【為替取引によるプレミアム/コスト=取引対象通貨の短期金利-投資対象資産に係る通貨の短期金利】

■ 「公共インフラ債券」利回りと為替取引の組み合わせ

通貨	「公共インフラ債券」の利回り	為替取引による差	合計
ユーロ	-0.5%	1.9%	→計:1.4%
日本円	0.0%	1.9%	→計:1.9%
豪ドル	1.9%	0.1%	→計:2.0%
米ドル	1.9%	0.2%	→計:2.1%
南アフリカランド	1.9%	3.6%	→計:5.5%
ブラジルレアル	1.9%	3.8%	→計:5.7%
メキシコペソ	1.9%	4.2%	→計:6.1%
トルコリラ	1.9%	19.1%	→計:21.0%

※表示単位未満を四捨五入しています。

上記は、各取引通貨の短期金利差を用いた試算によるもので、実際の為替取引によるプレミアム/コストの値とは異なります。また、将来の為替取引によるプレミアム/コストを示唆あるいは保証するものではありません。投資環境、金利環境の変化によって為替取引によるプレミアム/コストが逆転する場合があります。

各通貨の短期金利は次のとおり～米ドル、ユーロ、英ポンド、円:1ヵ月LIBOR、カナダドル:カナダ銀行引受手形1ヵ月、豪ドル:オーストラリアドル銀行手形1ヵ月、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリリード・レート1ヵ月、トルコリラ:1ヵ月TRLIBOR、ブラジルレアル:ブラジルレアル金利スワップ・レート1ヵ月、メキシコペソ:1ヶ月T-Bill

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。

しかし、一部の新興国通貨では (中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど)

そこで



NDF取引を活用

内外の資金流入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、**為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。**

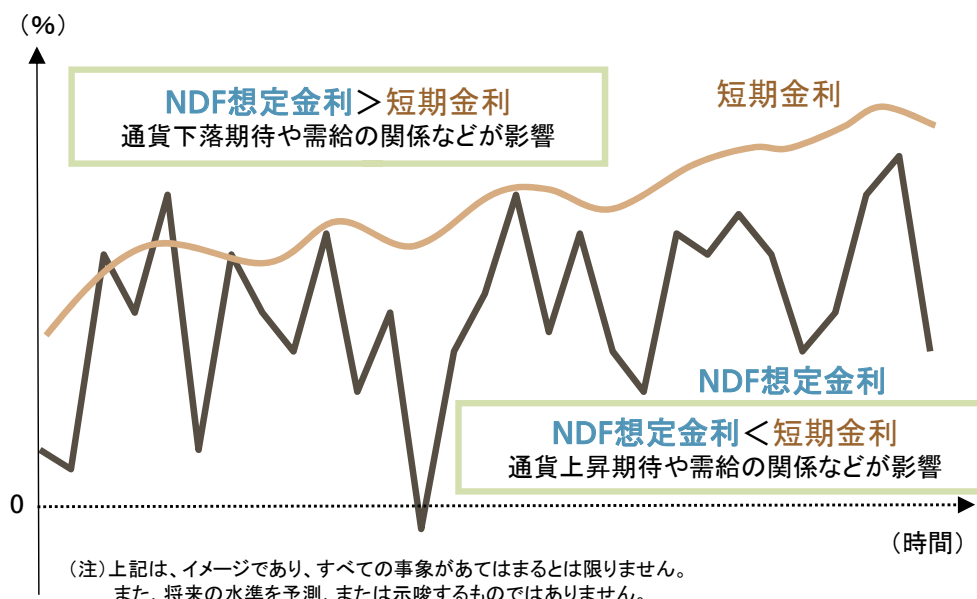


NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。

その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。

■ NDF想定金利と短期金利が乖離する一例(イメージ)



対象通貨の過去の騰落率(対円)

- 各通貨は、政治や経済情勢などの背景が異なることから、各年で動きが異なります。

■ 各為替取引対象通貨の年間騰落率(対円)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
豪ドル -0.4%	米ドル -5.2%	メキシコペソ 22.5%	ユーロ 26.4%	米ドル 13.7%	米ドル 0.5%	ブラジル レアル 18.2%	ユーロ 10.0%	メキシコペソ -2.7%	メキシコペソ 2.9%	豪ドル 4.2%
南アフリカ ランド -2.2%	豪ドル -5.3%	トルコリラ 19.2%	米ドル 21.4%	トルコリラ 4.5%	ユーロ -9.8%	南アフリカ ランド 9.5%	南アフリカ ランド 7.0%	米ドル -2.8%	南アフリカ ランド 1.8%	ユーロ 3.6%
メキシコペソ -7.3%	ユーロ -8.3%	ユーロ 15.0%	メキシコペソ 19.6%	豪ドル 4.2%	豪ドル -10.5%	米ドル -2.9%	豪ドル 4.2%	ユーロ -7.0%	米ドル -0.9%	米ドル -4.9%
ブラジル レアル -8.2%	ブラジル レアル -15.6%	豪ドル 14.6%	ブラジル レアル 5.3%	南アフリカ ランド 3.6%	メキシコペソ -13.7%	豪ドル -3.7%	メキシコペソ 1.7%	豪ドル -12.1%	豪ドル -1.3%	南アフリカ ランド -9.5%
米ドル -12.6%	メキシコペソ -16.2%	米ドル 12.7%	豪ドル 4.1%	ブラジル レアル 1.0%	トルコリラ -19.6%	ユーロ -6.0%	米ドル -3.6%	南アフリカ ランド -16.2%	ユーロ -3.1%	メキシコペソ -9.6%
トルコリラ -15.0%	トルコリラ -22.3%	南アフリカ ランド 7.6%	トルコリラ 0.9%	メキシコペソ 0.5%	南アフリカ ランド -24.9%	メキシコペソ -19.5%	ブラジル レアル -5.2%	ブラジル レアル -17.0%	ブラジル レアル -4.3%	トルコリラ -24.0%
ユーロ -18.4%	南アフリカ ランド -22.5%	ブラジル レアル 2.5%	南アフリカ ランド -2.1%	ユーロ 0.0%	ブラジル レアル -32.6%	トルコリラ -19.6%	トルコリラ -10.3%	トルコリラ -30.3%	トルコリラ -11.9%	ブラジル レアル -26.4%

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

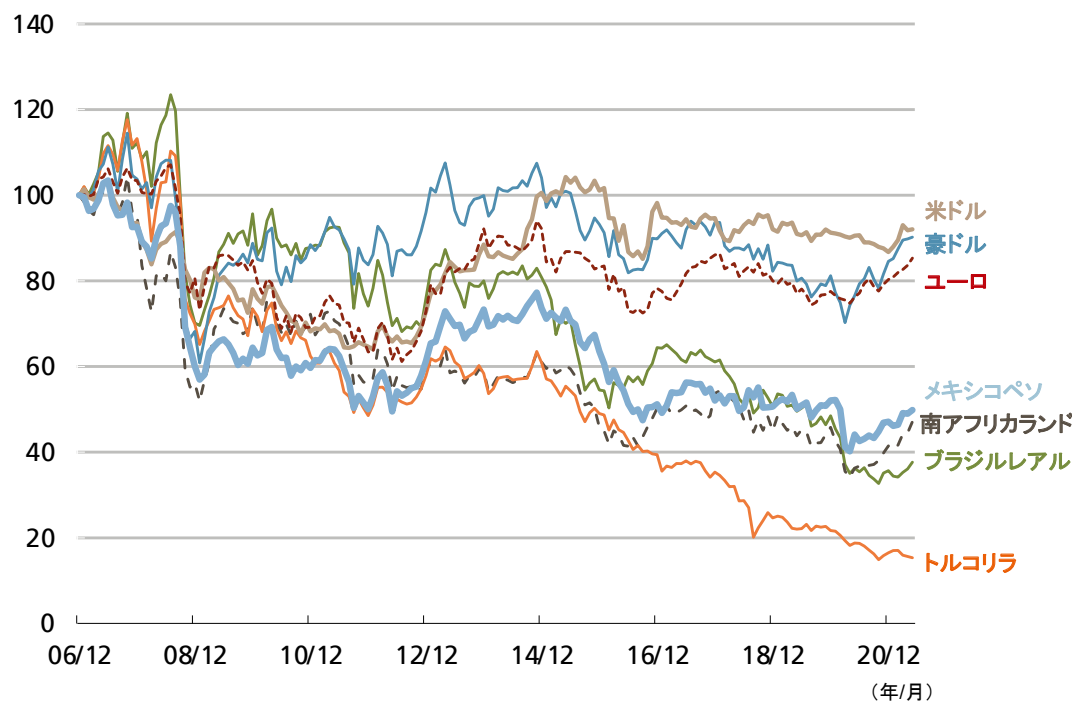
出所:リフィニティブのデータを基に当社作成

対象通貨の過去の推移と変動幅(対円)

- 相対的に、新興国の通貨は値動きの変動幅が大きくなる傾向があります。

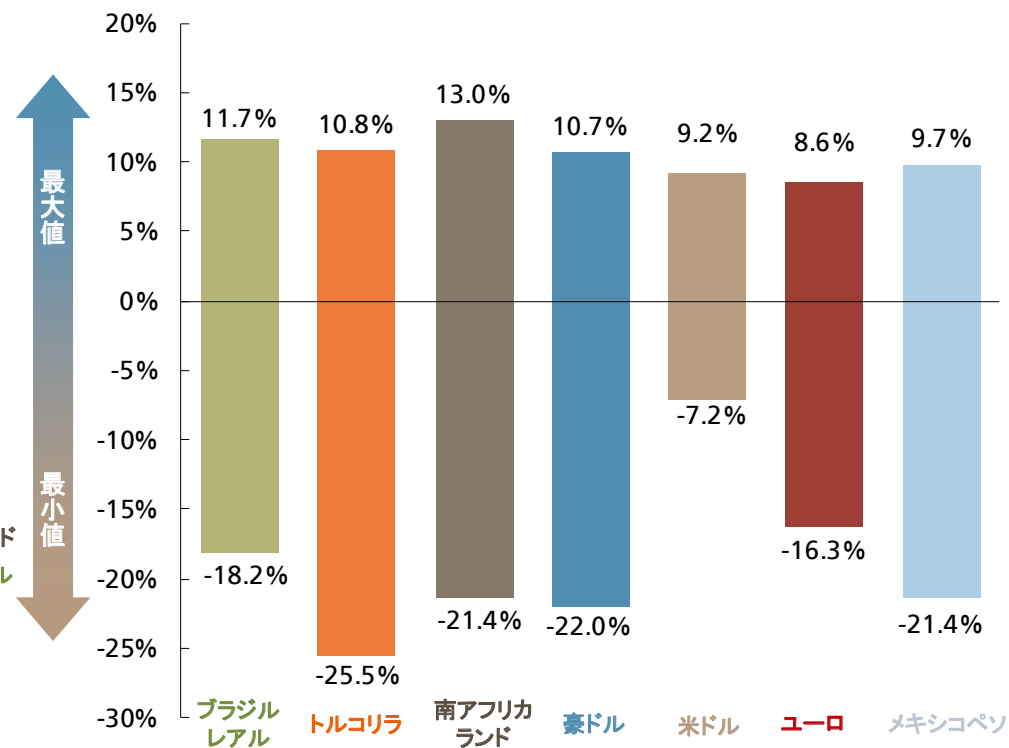
■ 各為替取引対象通貨の推移(対円)

(2006年12月末=100として指数化/2006年12月末~2021年5月末)



■ 各為替取引対象通貨の月間騰落率の最大値・最小値(対円)

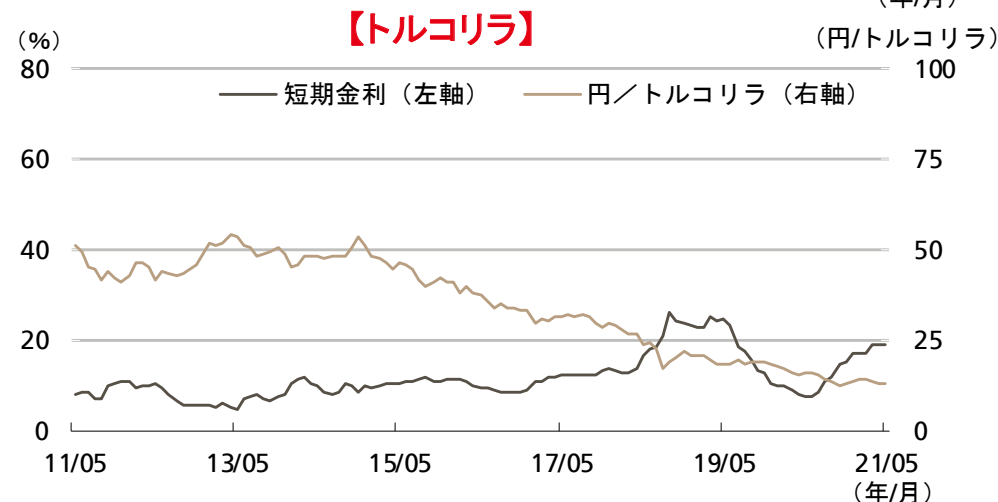
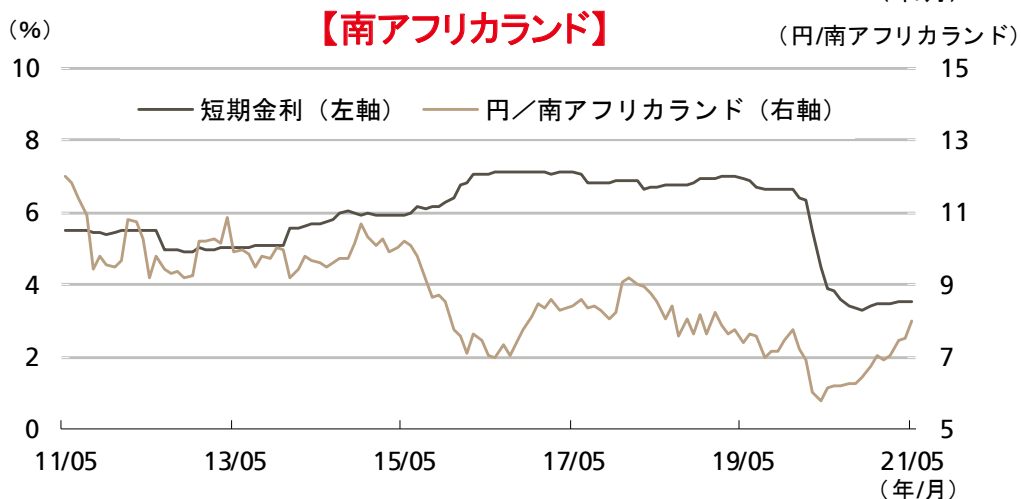
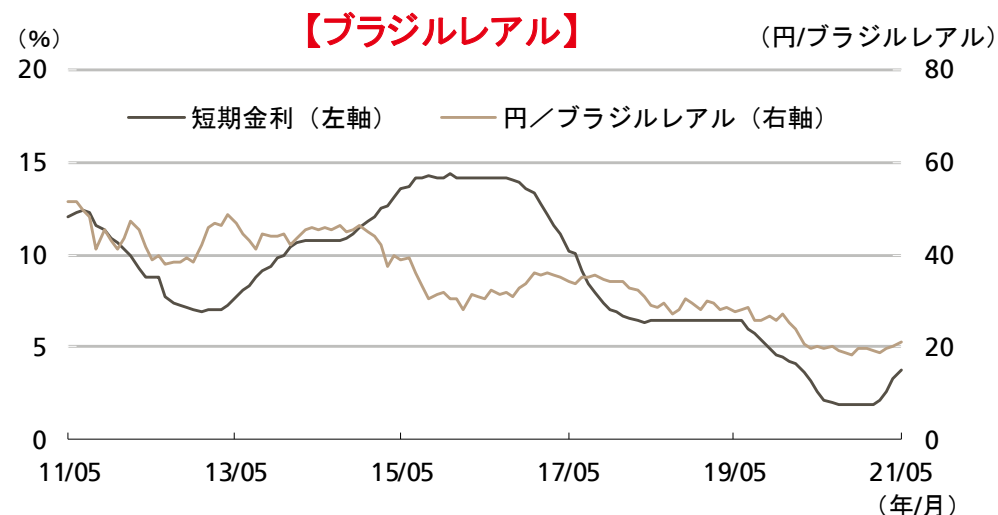
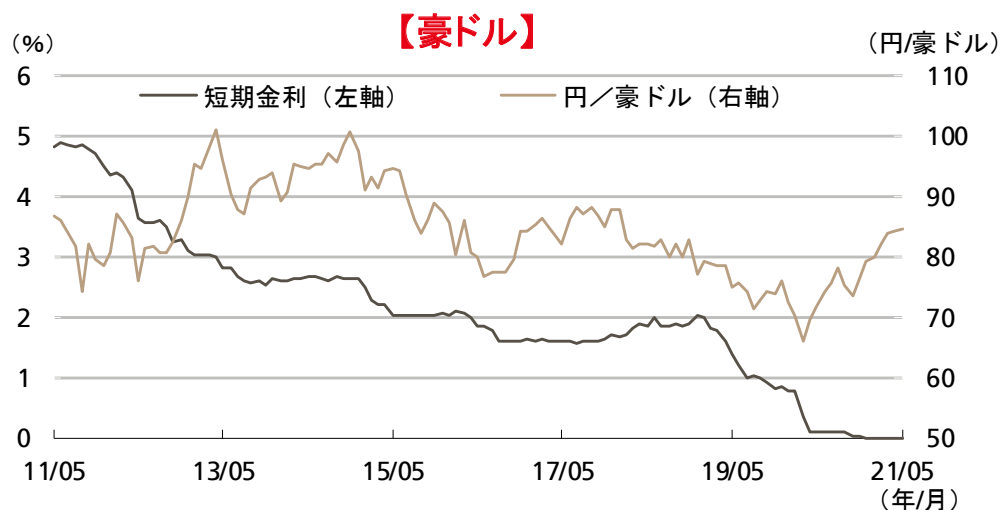
(2006年12月末~2021年5月末)



上記のグラフは対円での各通貨の月間騰落率の最大値と最小値を示したものです。

対象通貨の短期金利と為替レートの推移

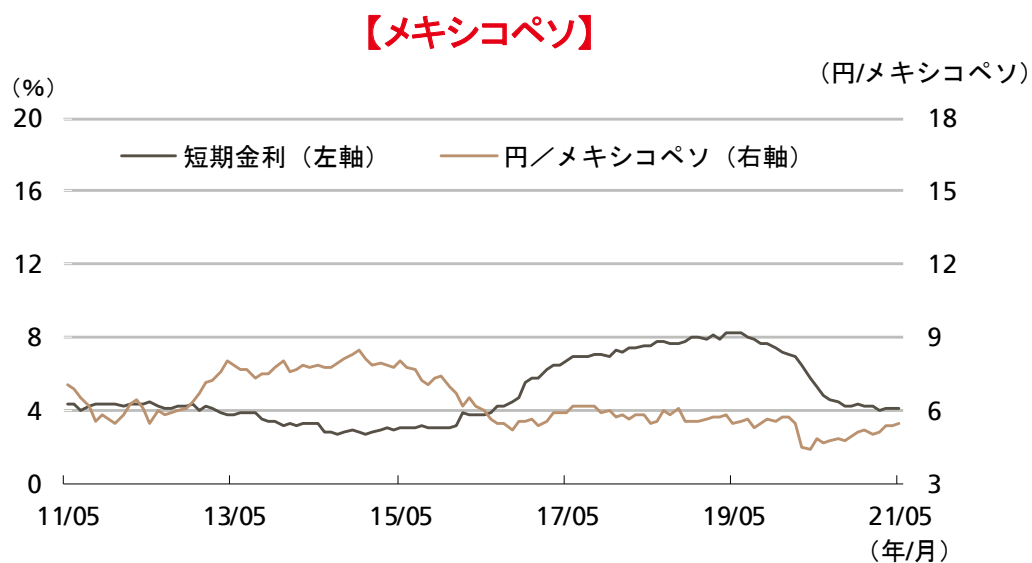
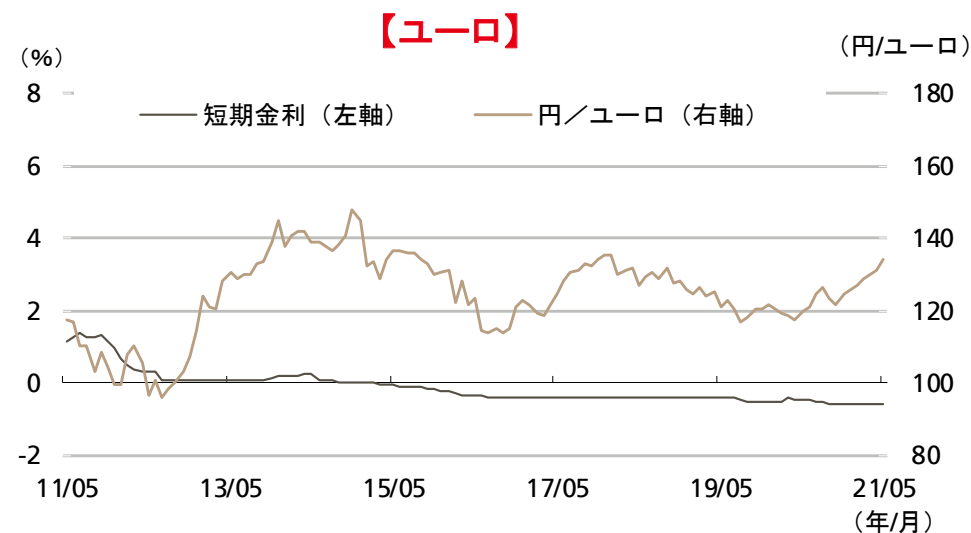
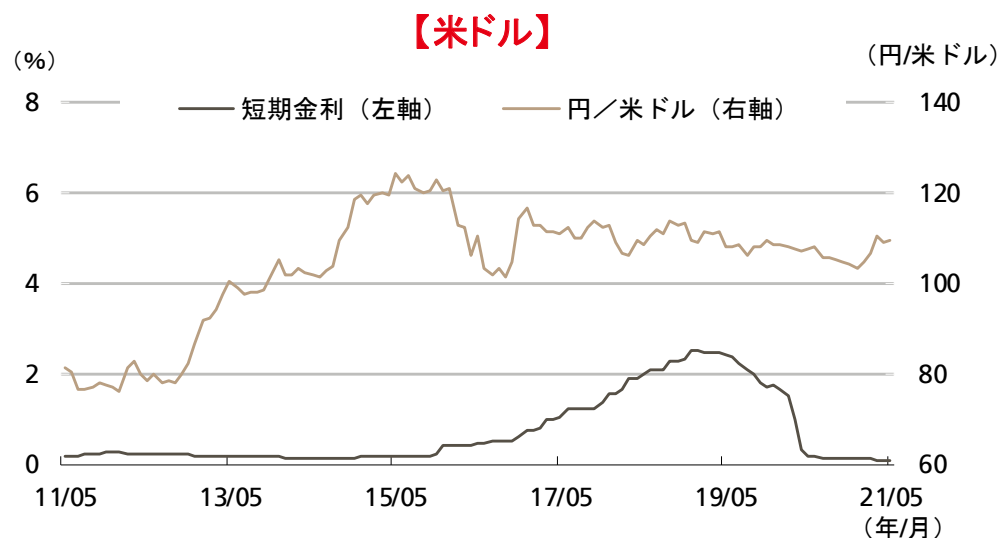
■ 対象通貨の短期金利／為替(対円)の推移 (2011年5月末～2021年5月末)



ブラジルレアルは、NDF取引で為替取引を行います。通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引の詳細は、20ページの「NDF取引について」をご参照ください。

対象通貨の短期金利と為替レートの推移

■ 対象通貨の短期金利／為替(対円)の推移 (2011年5月末～2021年5月末)

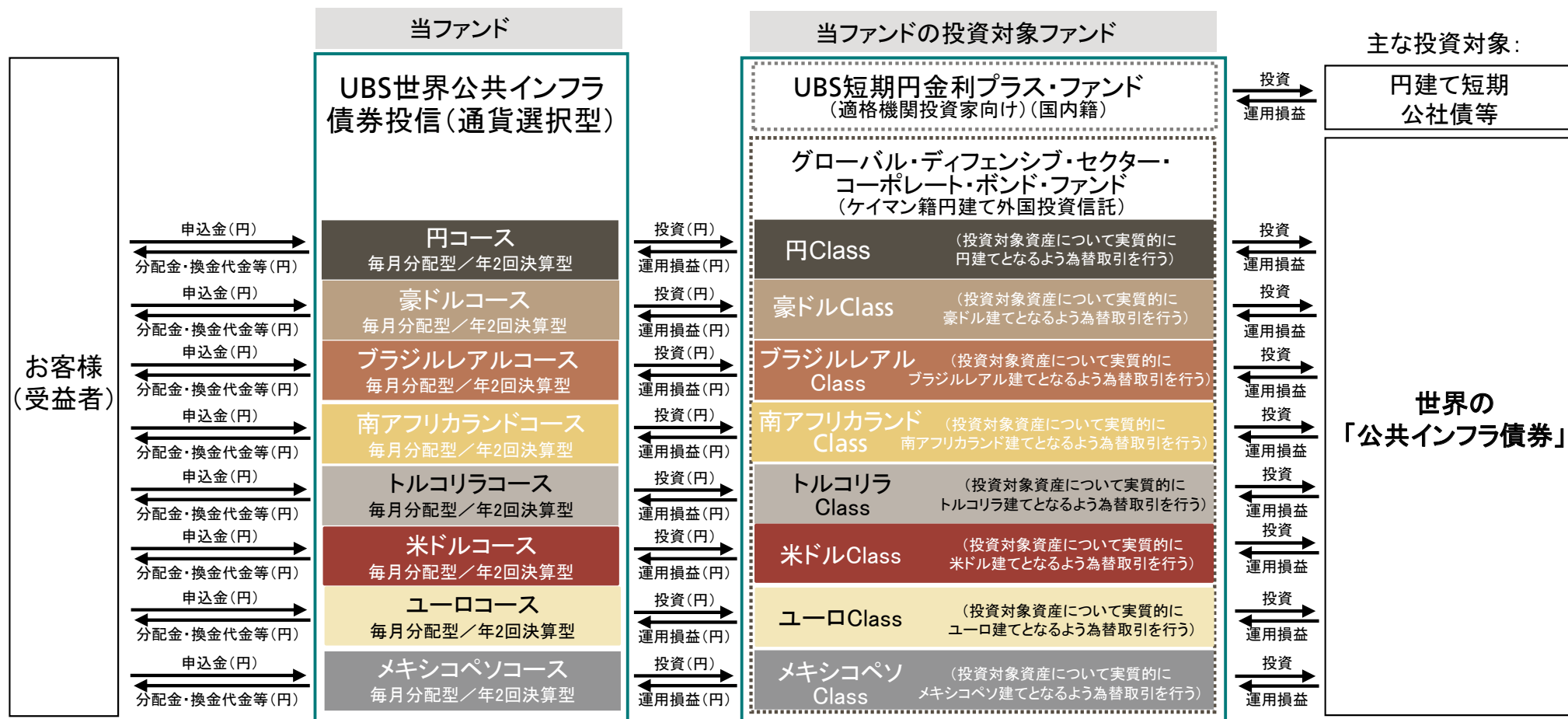


上記のデータは過去のものであり、将来の動向やファンドの投資成果を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。
 出所:リフィニティブのデータを基に当社作成 各通貨の短期金利は次のとおり～米ドル、ユーロ:1ヶ月LIBOR、メキシコペソ:リフィニティブ・ガバメント・ベンチマーク金利1ヵ月

当ファンドの仕組み

- 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます*。

*「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできません。なお、スイッチングの際には費用・税金がかかりますのでご注意ください。



銘柄選定プロセス

- ロンドンを中心に、世界中のUBSの運用拠点に配置されたアナリストとの連携により運用を行います。

定性判断	財務分析	その他の分析対象項目
◎経営体制	◎決算分析	◎イベントリスク
◎競争力分析	◎キャッシュフロー分析	◎株式パフォーマンス
◎財務的柔軟性	◎財務指標分析	◎偶発債務
◎財務方針	◎ダウンサイドシナリオ分析	◎情報開示

運用チーム内で、各銘柄の信用力を評価

相対的なファンダメンタルズをランク付け

相対的なバリュウ(本源的価値)をランク付け

- UBSアセット・マネジメント・グループのグローバル・ネットワークが可能にする世界の「公共インフラ債券」運用

**投資適格でファンダメンタルズが
良好な割安銘柄を選定**

- 綿密な企業調査による個別銘柄の選択
- 債券運用チーム・アナリスト(37人*)に加えて、株式運用 チーム・アナリスト(31人*)による調査結果も活用します。

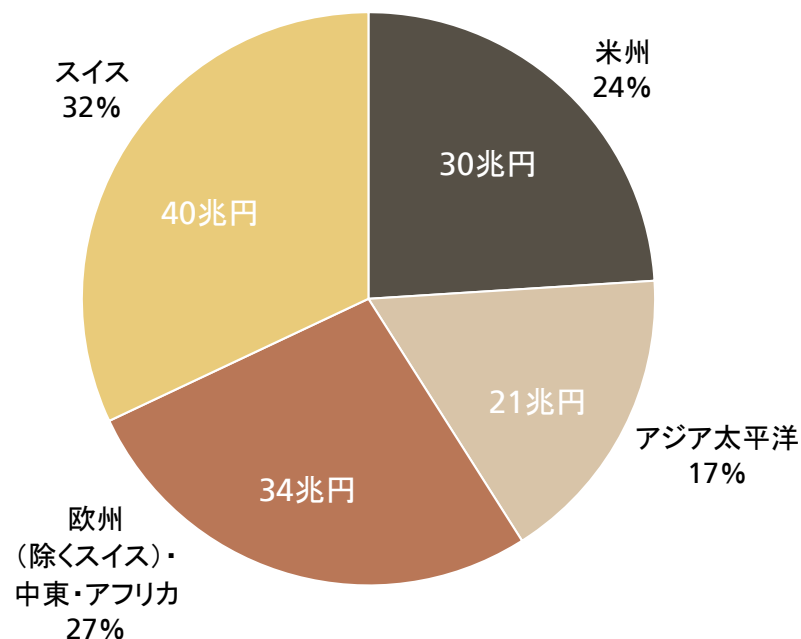
*2021年3月末現在

UBSグループとは

グローバルな総合金融サービス機関

- ◎ UBSグループは、スイスを本拠地として、世界50以上の国・地域の主要都市にオフィスを配し、約72,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2021年3月末現在)
- ◎ UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界23の国・地域に約3,400名の従業員を擁し、約124兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。(2021年3月末現在)
- ◎ UBS AGの格付けはAa3(ムーディーズ)/A+(S&P)です。(2021年5月末現在)

■UBSアセット・マネジメント・グループ 受託資産総額 地域別内訳(2021年3月末現在)



チューリッヒ(スイス)にあるUBSビル



※地域別の受託資産は、主にクライアントサービスを行っている地域で計上。
※四捨五入により、各内訳の合計と総額が一致しない場合や構成比率の合計が100%とならない場合があります。
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

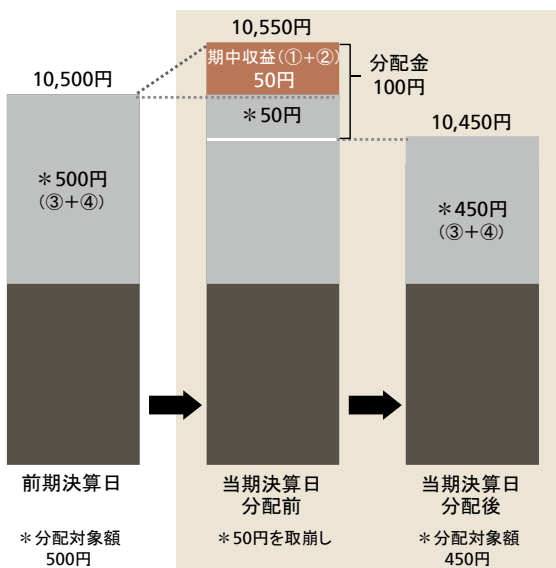
投資信託で分配金が支払われるイメージ



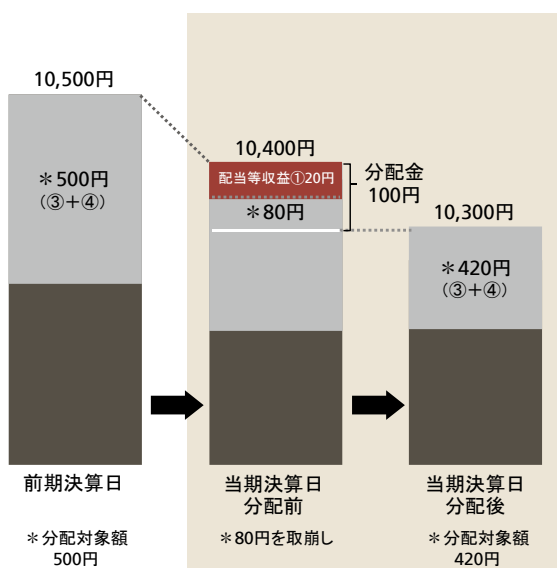
◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

[計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合]

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



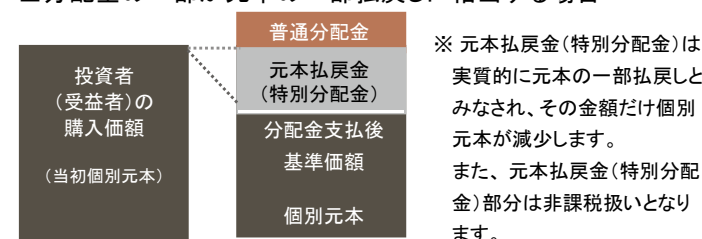
■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



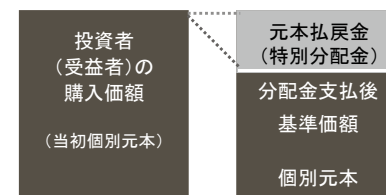
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の(特別分配金)投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの費用

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の翌々営業日の基準価額に、以下の手数料率を乗じた額とします。(購入時手数料=購入口数×基準価額×手数料率)		
	手数料率		
購入代金	スイッチング 以外による購入	スイッチング による購入	
1億円未満	<u>3.30% (税抜3.0%)</u>	<u>1.65% (税抜1.5%)</u>	
1億円以上5億円未満	<u>1.65% (税抜1.5%)</u>	<u>0.825% (税抜0.75%)</u>	
5億円以上	<u>0.55% (税抜0.5%)</u>	<u>0.275% (税抜0.25%)</u>	
<p>※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。</p> <p>詳しくは野村証券窓口にお問い合わせ下さい。</p>			
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンド	日々の純資産総額に対して年率 <u>0.968% (税抜年率0.88%)</u> を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)	
	委託会社	0.34%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.04%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
	※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。		
投資対象とする投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.7%程度(委託会社が試算した概算値)		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年率 <u>1.668%程度</u>		

その他の費用・手数料

- 諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用

監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等

- 実費として、原則発生 of 都度ファンドから支払われる主な費用

売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

お申込メモ

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。	購入・換金不可日	ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合および12月24日には購入・換金の申込の受付は行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本=1口1円)	繰上償還	純資産総額が各ファンド30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、各ファンドが繰上償還となることがあります。
購入代金	購入申込受付日から起算して7営業日目までにお申込の販売会社にお支払いください。	決算日	[毎月分配型] 原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日) [年2回決算型] 原則として、4月および10月の25日(休業日の場合は翌営業日)
換金単位	1口単位または1円単位	収益分配	[毎月分配型] 毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) [年2回決算型] 年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。	課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。	受託会社	野村信託銀行株式会社
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。		
スイッチング	「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。		
信託期間	[各コース(「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」を除く)] 2009年7月24日から2028年10月25日まで [「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」] 2014年7月23日から2028年10月25日まで ※受益者に有利と認めるときは信託期間を延長することができます。		

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されたお客様向け資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。